

①公財政教育支出の水準

⇒ 我が国の公財政教育支出は、奨学金等を加えても、特に就学前教育と高等教育段階において国際的に低い水準。

◆在学者一人当たり公財政教育支出

全教育段階	日本	7,838ドル
	アメリカ	11,003ドル
	英仏独平均	9,175ドル
	OECD平均	8,274ドル

在学者数を勘案しても国際的な平均を下回る。特に就学前教育段階、高等教育段階では少ない。

(出典)OECD.Statisticsより作成(各国各教育段階において、「公財政教育支出合計÷在学者数×購買力平価」により算出)。

就学前教育	日本	2,565ドル
	アメリカ	6,992ドル
	英仏独平均	6,311ドル
	OECD平均	5,523ドル
高等教育	日本	8,416ドル
	アメリカ	12,034ドル
	英仏独平均	13,248ドル
	OECD平均	11,735ドル

◆一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合

全教育段階	日本	8.9%
	アメリカ	13.1%
	英仏独平均	10.7%
	OECD平均	13.0%

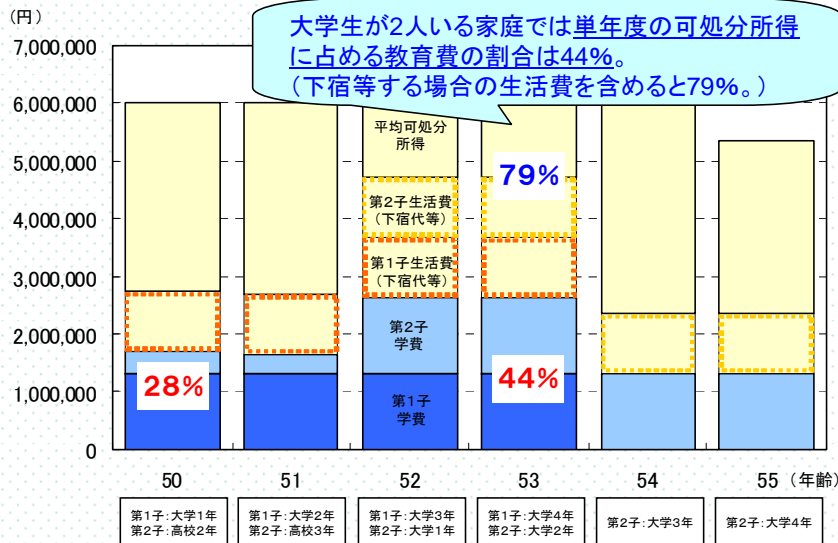
政府規模を勘案しても国際的に低い水準。

(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)に基づき作成。

②我が国の教育費負担の水準

⇒ 家計に占める教育費負担の割合は著しく大きい。

◆家計に占める教育費の割合



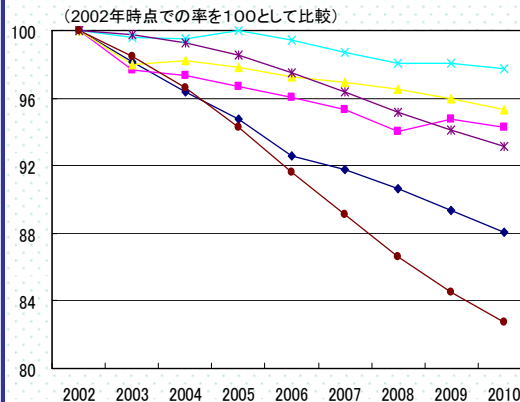
注1)教育費負担:幼稚園は私立の学習費総額、小・中・高は公立の学習費総額(学校外活動費含む)、大学は私立大学・民間部の居住形態に依らない平均の学費を使用。
また、渡費等は下宿・アパート等の居住形態の場合の生活費を使用。
注2)グラフ中の赤字は「可処分所得に占める大学の学費の割合を示す。赤字は大学の学費に生活費(居住形態を下宿等に仮定)を加えた場合の割合を示す。
注3)可処分所得:2人以上の世帯のうち勤労者世帯。世帯主の年齢別1世帯当たり1ヶ月間の可処分所得を年換算したもの。55歳の数値は55~59歳の平均を使用。
注4)本データはひとつの試算であり、貯蓄や教育ローン等の活用は考慮していない。

(出典)文部科学省「平成22年度子どもの学習費調査」(2012年)、
独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度学生生活調査報告」(2012年)、
総務省統計局「平成22年度家計調査年報」(2011年)

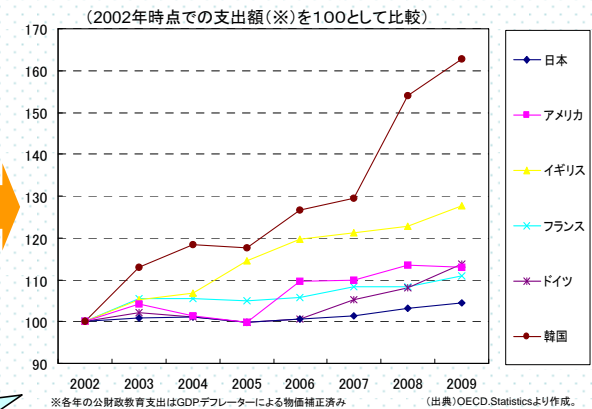
③子どもの数と教育投資の関係

⇒ 少子化だからこそ一人一人の能力を高める「人材への投資」が必要。

◆人口に占める子ども・若者の割合の推移



◆教育機関への公財政支出の推移



諸外国は、子どもの数が減る中であっても教育への投資を充実。

- 教育費負担の大きさは少子化の要因にもなっている(子育ての不安要因として約7割が「経済的負担の増加」を挙げ、その内容として約7割が「学校教育費」と回答)
- 就学前教育を充実している国ほど、出生率も高い傾向

結論

- 少子化に歯止めをかけたつ、一人一人の能力を最大限高めるためには、「未来への投資」である教育投資が不可欠

教育投資の現状に関する考え方(概要) — 教職員定数改善 —

① 教職員定数改善の必要性

○ きめ細かい教育のためには、定数改善は必要。

⇒ **いじめ**や**特別支援教育**、**授業の充実**などに教師がしっかり対応し、子どもと正面から向き合うために定数改善が必要。

⇒ 担任外教員は学年・学校全体に係る**教務・生徒指導**や**専科指導**、**通級指導**等を担当しており、学級担任に回せない。

⇒ H18年以降、定数改善計画が策定されていない。**非正規教員**の近年の**増加傾向**に歯止めをかけるため、**教職員定数改善計画**が必要。

② 少人数学級の効果

○ 少人数学級は全県で進められており、保護者の評価も高い施策。

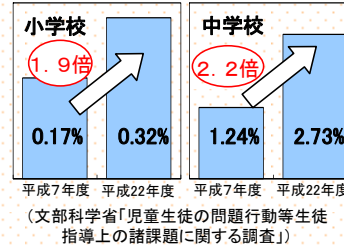
⇒ **小1・35人以下学級**について学校現場や保護者は**高く評価**。保護者は30人以下の学級規模を求めている。

⇒ 少人数学級の**先行実施県**では、**学力**や**生徒指導**面での効果を示すデータが多数存在。

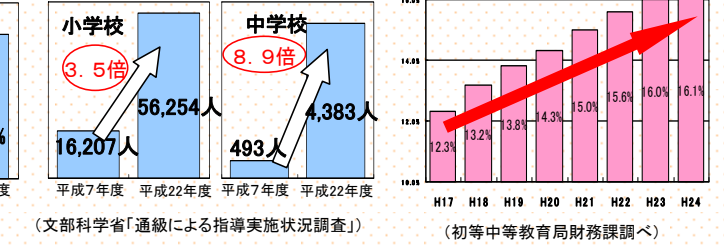
⇒ 少人数学級は**全県で取組**が進められており、**国**としても**推進**が必要。

(参考データ)

【不登校児童生徒の割合】



【通級による指導を受けている児童生徒数】【小・中学校の非正規教員の割合】

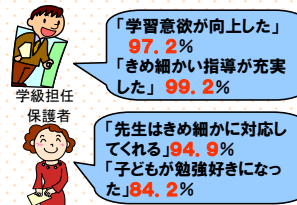


【公立小中学校における教職員配置】

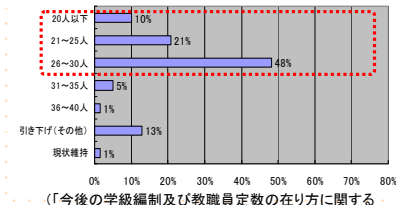
	小学校（2万1千校）			中学校（1万校）		
教員合計	34万5千人			20万6千人		
内訳	学級担任	担任外(5万9千人)		学級担任	担任外(8万5千人)	
		学級担任	共通的业务 (教務主任など)		加配教員 (チーム・ティーチング、通級指導、専科指導など)	学級担任
	27万1千人	2万4千人	3万5千人	11万4千人	5万9千人	2万6千人

1校あたり**1.1人** 1校あたり**1.7人** 1校あたり**5.9人** 1校あたり**2.6人**

【小1・35人以下学級導入への評価】



【保護者の望む学級規模】



【1学級当たりの児童生徒数】

○ 小学校
日本 : 27.9人
OECD平均 : 21.3人

○ 中学校
日本 : 32.8人
OECD平均 : 23.3人

(OECD「図表でみる教育(2012年版)」)

結論

現在の教職員給与費総額の範囲内で計画的な教職員定数改善を実施。

- 国・地方の厳しい財政状況、公務員全体の人件費抑制の取組を踏まえて、**現在の教職員給与費総額の範囲内で計画的な教職員定数改善(5か年で27,800人 601億円)を実施**

- ・ 子どもの減少に伴う**教職員定数の自然減**を有効に活用
- ・ その他、**教職員の年齢構成の若年化**による給与費の減少の活用も検討。

5か年で▲19,100人
(約420億円)

5か年で▲9,000人
(約196億円)

教育投資の現状に関する考え方(概要) — 大学教育 —

①生涯学習の機会と高等教育の多様性

⇒ 社会人や留学生の受入れが少ない等、生涯にわたる学習機会の確保や高等教育における多様性に課題。

◆ 大学進学率の国際比較(2009年)

日本	50.7%
OECD平均	61.7%

◆ 社会人入学者割合(2009年)

日本	2.0%
OECD平均 (25歳以上入学者)	21.1%

◆ 高等教育在学者に占める留学生の割合(2009年)

日本	3.1%
OECD平均	6.4%

◆ 人口100万人あたり修士号・博士号取得者(2008年)

	修士号	博士号
日本	586人	131人
アメリカ	2,072人	211人

出展:「図表で見る教育」(OECD)、学校基本調査(文部科学省)等

②大学の再編・統合と資源配分の状況

⇒ 大学の再編・統合は進展しており、メリハリある資源配分も強化。

◆ 国立大学

平成14年4月:101大学



平成19年10月:86大学
(15校減)

◆ 私学助成

一般補助の傾斜配分を年々強化し、メリハリある配分を実施。
現状でも約10校に1校程度は不交付。

③国立大学の改革状況

⇒ 人件費の減や有期教員の増など効率化を推進している。

◆ 教員人件費

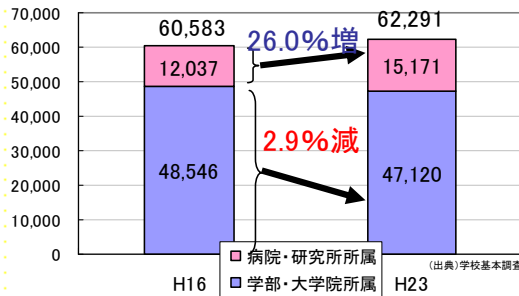
○法人化後、人件費は大きく減少。

	H16年度		H23年度	増減
常勤	6,816	→	6,512	△304
非常勤	259	→	513	254
合計	7,075	→	7,025	△50

(億円)

◆ 教員数の動向

○教員数の増は、外部資金等による有期の特任教員(特に研究系)や病院収入による医療系教職員の採用による。



(出典)文部科学省調べ

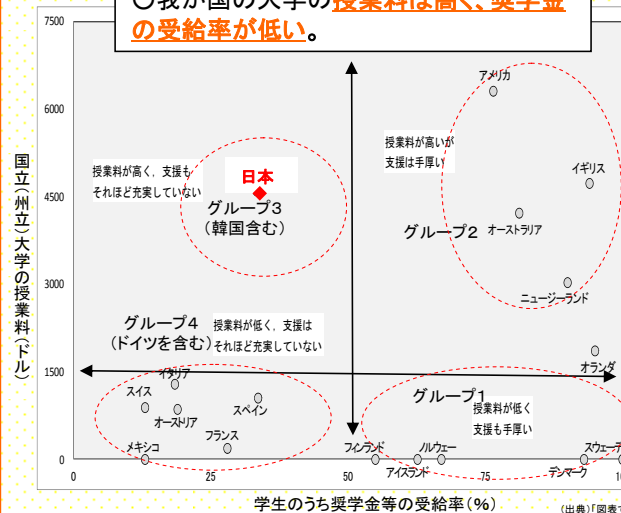
(出典)学校基本調査

④奨学金・家計負担の状況

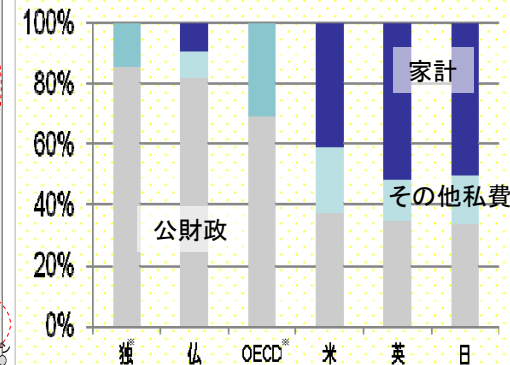
⇒ 諸外国に比べ、我が国は高等教育に関する家計負担割合が高い。

○我が国の大学の授業料は高く、奨学金の受給率が低い。

○日本は家計の負担割合が高い。



◆ 高等教育支出の公私負担割合(2009年)



※ドイツとOECD平均は、家計とその他私費を区分するデータが無い。

結論

- 国際競争力を支える高度人材の育成のため、メリハリある資源配分を強化しつつ、質量両面の充実が必要。
- 安心して子どもを産み育てることの出来る社会の実現の為、家計の教育費負担の軽減が急務。
- 全ての国立大学に対し「ミッションの再定義」を行い、社会や国民の期待に応える国立大学改革を強力に推進。